公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東白川村	簡易水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							
車業廃止	民営化•	地方独立 行政法人 への移行	た は ル 笙				現行の経営
于 未冼工	民間譲渡 		四级旧玩	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
						•	
	事業廃止	事業廃止 民営化・民間譲渡	大学化・ 地方独立 上間譲渡 行政法人	大学化・ 地方独立 上間譲渡 行政法人 広域化等	大学化・ 大学化・ 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大	事業廃止 民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 「政法人」広域化等 民間活用 指定管理者	事業廃止 民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 「政法人」広域化等 民間活用

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(PPP/F	民間活用(PPP/PFI方式の活用)			
	(取組の概要)	(方式)	(導入・契約(予定)時期)		
実施済 ●	近年維持管理等のベテラン職 員が不足し、突発的なトラブル が相次いでいた。そのため民	BTO方式	平成		
	間へ維持管理委託を行ったと ころ水道施設の運転管理・維 持管理に関する専門技術を	BOT方式 運営権方式 (コンセッション方式)			
	持った人材の確保が確実にできるようになった。このことにより例えば緩速ろ過池維持費用	BOO方式	31 4 24		
実施予定	で経費が削減できたほか、定期的な点検や細かい修繕などで突発的に大きな問題に発展	DB方式			
大心了足	するのを防ぐことができ水道水 がより安全で安定的に供給で きるようになった。		年月日		
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)			
	百万円(年)				
		効果額未算定 			
	(取組の概要)	(検討状況・課題)			
検討中					

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東白川村	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

	抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人 広域化等 _			民間活用	現行の経営	
于不况工	民間譲渡	への移行	727210 VJ	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>		

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、抜本的な改革の検討に至っていないため。(今後は人口の減少や、経年劣化による修繕費の増加 等が課題となり、将来的には、施設の統合等で経営の効率化、コストの削減が必要である。)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東白川村	介護サービス事業	介護老人保健施設	東白川村国保診療所特別会計

実施状況

抜本的な改革の取組								
民営化・	地方独立		经证法	広域化等		民間活用		現行の経営
民間譲渡 ————	への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続		
	民営化• 民間譲渡	民営化• 地方独立 行政法人	民営化• 地方独立 民間譲渡 行政法人 広域化等	民営化・	民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 「の発行」 広域化等 民間活用	民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 広域化等 民間活用 よの発行 上間接渡 日本の発行		

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和4年3月に経営戦略を策定。当面は現行の経営体制を維持しつつも急速に進む人口減少・少子高齢化を踏まえ、経 営体制・手法の改善を検討していく。